



平成 21 年 11 月 10 日

各 位

日本出版貿易株式会社
代表取締役社長 大野 利夫
(JASDAQ・コード 8072)
問合せ先
取締役事業管理部本部長 天内 健一
電話番号 03-3292-3751

投資有価証券評価損計上ならびに繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ

当社は、「その他有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復が困難であると認められるものについて、平成 22 年 3 月期第 2 四半期末において減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要が生じたのでお知らせいたします。

なお、四半期連結会計期間末および四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理につきまして、平成 22 年 3 月期の期末日の時価により、特別損失の額が変動する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があります。また、繰延税金資産の取崩しにつきましても併せてお知らせいたします。

記

1. 投資有価証券評価損計上について

(1) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期末の投資有価証券評価損の総額

	連 結	個 別
(A) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期末の投資有価証券評価損の総額	56 百万円	56 百万円
(B) 平成 21 年 3 月期の純資産の額 (A/B × 100)	747 百万円 (7.5 %)	792 百万円 (7.1 %)
(C) 最近 5 事業年度の経常利益の平均額 (A/C × 100)	44 百万円 (127.3 %)	37 百万円 (151.4 %)
(D) 最近 5 事業年度の当期純利益の平均額 (A/D × 100)	51 百万円 (109.8 %)	30 百万円 (186.7 %)

- (注) 1. 四半期における投資有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。
2. 当社の第 2 四半期末は 9 月 30 日であります。
3. 最近に終了した事業年度の経常利益及び当期純利益が 10 億円未満のため、経常利益額及び当期純利益額は、最近 5 事業年度の平均となっております。(赤字の事業年度はゼロにて計算)

(2) 今後の見通し

平成 22 年 3 月期事業年度の業績(個別・連結)に与える影響については、本日開示してある業績予想の修正に関するお知らせを参照して下さい。

2. 繰延税金資産の取崩しについて

当社が計上しておりました繰延税金資産の回収の可能性について慎重に検討した結果、その一部を取崩すことといたしました。この結果、平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算において法人税等調整額に 14 百万円を計上いたします。

以 上